

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月28日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2022年8月16日 至 2022年11月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仁科 善生
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仁科 善生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自2021年 5月16日 至2021年 11月15日	自2022年 5月16日 至2022年 11月15日	自2021年 5月16日 至2022年 5月15日
売上高 (百万円)	7,860	8,816	17,033
経常利益 (百万円)	876	177	1,678
四半期(当期)純利益 (百万円)	540	140	1,057
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	315	100	315
発行済株式総数 (千株)	14,518	14,518	14,518
純資産額 (百万円)	7,362	7,945	7,883
総資産額 (百万円)	10,211	10,828	10,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.43	10.25	77.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.42	10.24	77.14
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	72.0	73.2	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	768	76	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	244	558	641
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,843	94	2,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,284	5,991	6,380

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2021年 8月16日 至2021年 11月15日	自2022年 8月16日 至2022年 11月15日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.74	4.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナワクチンの接種率の向上等により、感染拡大が落ち着きを見せたことで人流が回復し、日常生活の制約が緩和されて経済活動が徐々に正常化に向かいました。一方で、長期化しているウクライナ情勢等による原油価格や穀物価格の高騰、米国を中心とした金利上昇及び急激な円安進行等の影響により、引き続き先行きの不透明感が続きました。

外食業界におきましても、行動制限の緩和に伴いイートイン客数が回復基調を見せる等、コロナ前の営業活動に戻りつつありますが、一方でウィズ・コロナの生活様式が定着する中で消費者が求めるサービスが多様化し、業界の垣根を越えた競争が一層激化しました。また、原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇を背景に、業界全体で価格改定の動きが顕著となっており、更なる物価上昇の懸念など消費者の先行きへの不安から、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、2022年6月より、bayfmラジオの生番組「シン・ラジオ」金曜日の「ちょうし!マル!DOでSHOW」コーナーのスポンサーとなり、CM他、人気パーソナリティと社員の掛け合いを通してリスナーに対して商品の魅力の浸透を図りました。さらに、2022年11月には昨年に引き続き、創業祭特別企画として、サンリオ人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開するなど、コロナ下での顧客層の拡大と来店動機の高揚に努めました。

また、輸入食材や副食材及び包装資材や物流費等、様々な費用が高騰する中で、商品の品質を下げることなく「銚子丸ブランド」としての品質を維持するために、2022年9月に皿価格の一部改定を実施しました。

店舗開発につきましては、2022年6月に当社としては山手線内第1号店「すし銚子丸小石川店」(東京都文京区)を新規に出店しました。一方で、「すし銚子丸草加店」(埼玉県草加市)及び「すし銚子丸宮野木店」(千葉県花見川区)は、店舗設備の老朽化により大規模改装が必要となったことから、これを機に、効果的な設備投資、及び機械化・省力化による収益性の向上を目的として、それぞれ2022年9月並びに同10月に閉店しました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は一時的に91店舗となっております。なお、両店は、2022年12月に近隣の好立地へ新築移転オープンする予定となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、88億16百万円(前期比12.2%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格・物流費の上昇、水道光熱費の高騰、積極的な大規模改装や老朽設備の計画的な改修に伴う修繕費・消耗品費の増加に加え、通常の営業活動に伴う広告宣伝・販売促進費の増加、及びDX推進に伴う外注費の増加等により、営業利益は36百万円(前年同四半期は営業損失1億1百万円)となりました。

また、受取協力金(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自治体からの協力金)1億29百万円(前期比8億40百万円減少)を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は1億77百万円(同79.7%減)、四半期純利益は1億40百万円(同74.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1億49百万円減少し、108億28百万円(前事業年度末比1.4%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ5億28百万円減少し、74億35百万円(同6.6%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少3億88百万円及び売掛金の減少1億54百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億79百万円増加し、33億92百万円(同12.6%増)となりました。主な内訳は、建物(純額)の増加2億18百万円及び有形固定資産その他(純額)の増加1億5百万円であります。

(負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2億12百万円減少し、28億82百万円(前事業年度末比6.9%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し、24億8百万円(同8.2%減)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加1億80百万円及び未払法人税等の減少4億55百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、4億74百万円(同0.8%増)となりました。主な内訳は、資産除去債務の増加3百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、79億45百万円（同0.8%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加58百万円であります。なお、2022年9月13日付にて資本金を3億15百万円から1億円に減資しておりますが、差額は全額、資本剰余金に振替えておりますので、純資産への影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して3億88百万円減少し、59億91百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は7億68百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億64百万円、減価償却費1億71百万円、売上債権の減少1億54百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払4億67百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億58百万円（前年同期は2億44百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億41百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は94百万円（前年同期は28億43百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1億80百万円による資金の獲得によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月15日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,518,000	14,518,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,518,000	14,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月13日(注)		14,518,000	215,950	100,000		236,829

(注) 2022年8月4日開催の第45回定時株主総会決議により、2022年9月13日付で資本金の額を215,950千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2022年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	3,920,000	28.62
堀地 かなえ	千葉市稲毛区	2,298,600	16.78
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	1,924,400	14.05
堀地 元	千葉市美浜区	256,000	1.87
銚子丸社員持株会	千葉市美浜区浜田二丁目39番地	149,600	1.09
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	81,554	0.60
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシテイ サウスタワー	53,858	0.39
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	28,577	0.21
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	28,545	0.21
石田 満	さいたま市浦和区	25,000	0.18
計	-	8,766,134	63.99

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 819,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,695,400	136,954	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	14,518,000	-	-
総株主の議決権	-	136,954	-

【自己株式等】

2022年11月15日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社銚子丸	千葉県美浜区浜田 二丁目39番地	819,400	-	819,400	5.64
計		819,400	-	819,400	5.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年8月16日から2022年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月16日から2022年11月15日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,787,837	6,399,438
売掛金	803,771	648,778
原材料及び貯蔵品	176,405	222,706
その他	196,600	164,692
流動資産合計	7,964,615	7,435,616
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,034	1,115,521
その他(純額)	653,988	759,967
有形固定資産合計	1,551,022	1,875,489
無形固定資産		
投資その他の資産	22,367	28,369
繰延税金資産	391,385	434,716
敷金及び保証金	841,908	852,045
その他	206,450	201,771
投資その他の資産合計	1,439,744	1,488,533
固定資産合計	3,013,134	3,392,391
資産合計	10,977,749	10,828,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,887	611,863
短期借入金	120,000	300,000
未払金	1,098,045	1,133,134
未払法人税等	521,541	66,512
賞与引当金	92,000	168,550
株主優待引当金	20,596	22,886
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	133,955	103,091
流動負債合計	2,624,026	2,408,039
固定負債		
資産除去債務	308,252	312,085
その他	162,000	162,000
固定負債合計	470,252	474,085
負債合計	3,094,279	2,882,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	100,000
資本剰余金	253,811	469,761
利益剰余金	7,993,973	8,052,123
自己株式	697,275	697,275
株主資本合計	7,866,459	7,924,609
新株予約権	17,011	21,273
純資産合計	7,883,470	7,945,882
負債純資産合計	10,977,749	10,828,008

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
売上高	7,860,504	8,816,731
売上原価	3,259,763	3,747,038
売上総利益	4,600,740	5,069,692
販売費及び一般管理費	4,702,055	5,033,381
営業利益又は営業損失()	101,315	36,311
営業外収益		
受取利息	566	467
協賛金収入	2,158	5,118
雇用調整助成金	-	552
受取協力金	969,619	129,222
その他	6,395	6,990
営業外収益合計	978,739	142,351
営業外費用		
支払利息	765	457
その他	42	232
営業外費用合計	808	689
経常利益	876,616	177,972
特別利益		
新株予約権戻入益	140	264
特別利益合計	140	264
特別損失		
固定資産除却損	6,534	6,356
減損損失	22,934	7,687
特別損失合計	29,469	14,044
税引前四半期純利益	847,287	164,193
法人税等	307,139	23,851
四半期純利益	540,147	140,341

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	847,287	164,193
減価償却費	125,472	171,754
減損損失	22,934	7,687
株式報酬費用	4,349	4,526
新株予約権戻入益	140	264
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	12,569	12,098
賞与引当金の増減額(は減少)	68,790	76,550
受取利息	566	467
支払利息	765	457
固定資産除却損	6,534	6,356
売上債権の増減額(は増加)	247,744	154,993
棚卸資産の増減額(は増加)	30,160	46,300
仕入債務の増減額(は減少)	52,214	24,023
未払消費税等の増減額(は減少)	152,533	77,641
その他	198,578	60,730
小計	962,575	544,472
利息及び配当金の受取額	62	49
利息の支払額	706	495
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	193,257	467,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,674	76,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	384,227	384,233
定期預金の払戻による収入	384,220	384,227
有形固定資産の取得による支出	240,820	541,374
無形固定資産の取得による支出	1,700	5,186
貸付金の回収による収入	597	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,885	19
敷金及び保証金の回収による収入	19,245	7,882
資産除去債務の履行による支出	3,674	-
建設協力金の支払による支出	-	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,243	558,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	180,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000	-
リース債務の返済による支出	5,206	4,047
配当金の支払額	78,501	81,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,843,708	94,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,319,277	388,404
現金及び現金同等物の期首残高	8,604,035	6,380,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,284,758	5,991,919

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
給料及び賞与	2,335,006千円	2,433,367千円
賞与引当金繰入額	169,600	168,555
株主優待引当金繰入額	14,739	14,950

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
現金及び預金	6,692,270千円	6,399,438千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,512	407,519
現金及び現金同等物	6,284,758	5,991,919

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 定時株主総会	普通株式	82,194	6.00	2021年5月15日	2021年8月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 定時株主総会	普通株式	82,191	6.00	2022年5月15日	2022年8月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

2022年8月4日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、2022年9月13日を効力発生日として、資本金を215,950千円減少させ、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が469,761千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
千葉県	3,095,867	3,613,148
東京都	3,320,407	3,662,000
埼玉県	1,005,822	1,102,627
神奈川県	438,406	438,955
顧客との契約から生じる収益	7,860,504	8,816,731
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,860,504	8,816,731

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円43銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	540,147	140,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	540,147	140,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,699	13,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円42銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月28日

株式会社銚子丸
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 井 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の2022年5月16日から2023年5月15日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2022年8月16日から2022年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月16日から2022年11月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銚子丸の2022年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。